

県教委 教員の多忙化解消プラン(案)

県教委は「教員の多忙化解消プラン(案)」を3月27日に発表しました。以下、いくつかを紹介しましょう。

Ⅱ取り組みを進める上での基本的な考え方Ⅱ

「教員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスに十分配慮し、各教員が健康的に教育活動に従事できる環境を整えていくことは、学校設置者の責務であり、質の高い教育を持続的に行っていくための基盤である」

4 プランの目標

【平成30年度までに達成すべき目標】
在校時間が月80時間を超過している教員の割合・現状数値の半減以下を目指す小学校5%以下、中学校20%以下、高等学校5%以下、特別支援学校0%

【平成31年度までに達成すべき目標】
在校時間が月80時間を超過している教員の割合・全校種0%を目指す

【平成32年度までに達成すべき目標】
在校時間が月80時間を超過している教員の割合について、全校種0%を継続しつつ、国の働き方改革の動向を踏まえ新たな目標を設定する。(平成29年度)

③県教委は、小・中学校の校長が割振変更簿の整備と運用を行うよう、市町村教委及び各学校長に呼びかける。

④県教委は、例えば、学校の開錠時間を早くとも7時半、施錠時間を20時とするなど、全県的な学校の開錠・施錠時間の設定と、保護者、地域住民への周知方法について、市町村教委と調整を図りながら、平成29年度中に検討する。

⑤県教委は、お盆における学校閉校日の設定について、平成29年度中に検討する。

取り組みの柱(3) 部活動指導に關する負担の軽減

県教委として、生徒と教職員の健康維持のため、平成29年度については、以下のとおり、部活動の休養日に関する基準を暫定的に定める。

・週2日以上(平日1日と土日のいずれか1日は必須)の休養日を設ける。
なお、大会への参加などにより、やむを得ず土・日に活動する場合は、代替休養日の確保に努める。

・ガイドラインの策定に当たっては、「在校時間が月80時間を超過している教員の割合を全校種で0%にする」という最低限の目標を達成するため

には、部活動指導の時間を軽減することが必須であることとを踏まえるとともに、生徒及び教員の健康管理と安全の確保、学校教育活動として望ましい部活動の在り方の観点から検討を行う。

取り組みの柱(4) 業務改善と環境整備に向けた取組
③県教委は、小・中学校における学校給食費会計業務を市町村教委等で一括管理するなど、学校業務からの切り離しについて検討するよう、市町村教委に呼びかける。

「生徒の健康を守る」教師の負担軽減も

豊橋市教委は二〇一七年度から、市立中学校で部活動の朝練を禁止する方針を決め、全十二校に通知した。未成熟な子どもの健康を守るための措置。教師の長時間労働、多忙化の防止にもなることを期待している。(小原健太)

豊橋の中学 朝練を禁止

思春期に過度な運動をすれば、成長に必要なエネルギーが不足し、けがをしやすい状態になる。特に女子は後に無月経や疲労骨折に悩むリスクが高く、全国的に問題視されている。山西正泰教員長は「中学校で強度の高た。部活動時間の短縮で、顧問教師らは授業準備などに充てる時間を一日当たり一見てきた。子どもの健康を時間多く確保できることを守るのを第一にしたい」と話す。

市教委は二〇一七年度に作成した「部活動指導の手引き」で、各校には従って義務がある。部活動の時間や健康管理態勢を定める。週の日北名古屋市と小牧市が朝練一日は休養日とする規定もあるが、市教委の昨年五月の調査によると、少なくとも五校が休養日朝練を実施していた。

一七年度に向けた改定で、中学校の活動について取りやめになったと聞かれたことにはある」と話す。

豊橋の中学校のようにならぬか？
時間の記述が全くないね。
部活顧問の強制はやめてほしい。
土日は、どちらか休みにすべきだよ。

今後の部活動のあり方 瀬戸市校長会見解発表

2月23日、瀬戸市小中学校長会は、「今後の部活動のあり方について」を発表しました。◎市内統一、◎各校の努力目標

- ◎第3日曜日は「家庭の日」として活動しない。大会・発表会等がある場合は、別日に振り替える。
- ◎土日については、最大でも活動を一日半とする。また、3連休以上の場合、最低でも1日は休養日を取る。
- ◎土日・祝日に連続して大会・発表会等がある場合、翌日は休養日とする。
- ◎活動日数は、最大で週5日以内とする。(または、1週に1日は休養日)
- ◎行事を組まない期間、年末年始休業日については、活動しない。
- ◎土日については、いずれかを休養日とする。ただし、土日・祝日に連続して大会・発表会等がある場合、翌日は休養日とする。
- ◎活動日数は、最大で週5日以内とする。
- ◎新規の参加については、校長に届け出をし、許可を得た場合のみ参加する。
- ◎その他
「朝練習」のあり方については今後検討していく
- ◎ワーク・ライフ・バランス
各教員が健康的に教育活動に従事できる環境を整えていくことは、学校設置者の責務

